

資料 2

自治体アンケート調査票、回答リスト

2.1 自治体アンケート調査票

平成 28 年熊本地震時の自治体の対応に関するアンケート調査票

本調査は、自治体の技術職員を対象とし、道路（橋梁、カルバート等の構造物を含む）、河川といった施設ごとの組織での回答をお願いいたします。なお、建設業者等とは建設業、管工事業、造園業、機械や設備の施設設置業者、およびその業界団体とします。また、建設コンサルタンツ等とは建設コンサルタンツ、測量業者、地質調査業者、情報処理業者、およびその業界団体とします。

自治体名をご記入ください。

自治体名（）

管理する施設に○をお付けください。

管理施設（道路、河川、水道、下水道）

A 震前対策についてお聞かせください。

A 1. 防災計画、BCP、震災対策のマニュアルについて、熊本地震発生時に作成されていたものに全て○をつけてください。

1. 地域防災計画
2. 自治体全体の BCP
3. 自治体全体の震災対策のマニュアル
4. 管理対象施設の BCP
5. 管理対象施設の震災対策のマニュアル

A 2. 熊本地震発生時の防災計画、BCP、震災対策のマニュアルについて、技術職員の理解は十分でしたか。この中から 1 つだけ○をつけてください。

1. 十分に理解されていた
2. 一部の技術職員だけに理解されていた
3. ほとんど理解されていなかった

A 3. 熊本地震発生時の防災計画、BCP、震災対策のマニュアルについて、この中から 1 つだけ○をつけてください。

1. 熊本地震で非常に役に立った
2. 熊本地震で一部役に立った
3. 熊本地震でほとんど役に立たなかった

A 4. 熊本地震発生時の防災計画、BCP、震災対策のマニュアルの作成や改訂について、この中から1つだけ○をつけてください。

1. 作成や改定を考えていない
2. 熊本地震の経験を踏まえて一部改訂
3. 熊本地震の経験を踏まえて全面的な改定や新規作成

防災計画、BCP、震災対策のマニュアルの作成や改訂をされる場合は、最新の防災計画、BCP、震災対策のマニュアルおよび改定内容がわかる資料(あるいは旧版)の提供をお願いします。

A 5. 2013年6月に「道路法等の一部を改正する法律」(添付資料参照)が公布され、第22条2で災害時の維持・修繕に関する協定制度が道路法上に位置付けられ、維持修繕協定を結んでおけば災害時に建設業者が道路管理者による個別承認なしに復旧作業を行うことが可能となりました。維持修繕協定に関して、この中から1つだけ○をつけてください。

1. 道路法の改訂を知らなかった
2. 道路法の改訂を知っていたが、維持修繕協定の締結は考えていない
3. 維持修繕協定の締結を検討中

A 6. 前問で「2道路法の改訂を知っていたが、維持修繕協定の締結は考えていない」と回答された方に理由をお尋ねします。当てはまるもの全てに○をつけてください。

1. 自治体と民間団体との災害時応援協定で十分であり、必要性がなかった
2. 参考となるような維持修繕協定の事例がなかった
3. 道路管理者による個別承認なしに復旧作業をさせることに不安があった
4. 維持修繕協定に応じてくれる建設業者がなかった
5. その他()

A 7. 熊本地震発生時の自治体と民間団体との災害時応援協定(以下、「災害時の協定」とします)について、技術職員の理解は十分でしたか。この中から1つだけ○をつけてください。

1. 十分に理解されていた
2. 一部の技術職員だけに理解されていた
3. ほとんど理解されていなかった

A 8. 熊本地震発生時の災害時の協定について、この中から1つだけ○をつけてください。

1. 熊本地震で非常に役に立った
2. 熊本地震で一部役に立った
3. 熊本地震でほとんど役に立たなかった

A 9. 熊本地震発生時の災害時の協定の新たな締結や改訂について、この中から1つだけ○をつけてください。

1. 新たな締結や改定を考えていない
2. 熊本地震の経験を踏まえて一部改訂
3. 熊本地震の経験を踏まえて全面的な改定や新たな締結

災害時の協定の新たな締結や改訂をされる場合は、最新の協定書および改定内容がわかる資料（あるいは旧版）の提供をお願いします。

A 10. 熊本地震発生時の管理施設の資料（台帳、図面、設計図書等）の整備について、この中から1つだけ○をつけてください。

1. 必要な資料は電子化され関係者がすぐに利用できる整備がされ、必要があれば庁舎で大判の図面を印刷することができた
2. 必要な資料は電子化され関係者がすぐに利用できる整備がされていたが、庁舎で大判の図面を印刷することができなかった
3. 必要な資料は電子化されていなかったが、関係者がすぐに利用できる整理がされていた
4. 必要な資料は存在したが、すぐに利用できる整理がされていなかった
5. 必要な資料が揃っていなかった

A 1 1. 熊本地震より前の防災訓練、教育訓練について、この中から1つだけ○をつけてください。

1. 震災を対象とした防災訓練、教育訓練を実施していて、役に立った
2. 震災を対象とした防災訓練、教育訓練を実施していたが、あまり役に立たなかった
3. 震災を対象とした防災訓練、教育訓練を実施していなかったが、震災以外の災害を対象とした防災訓練、教育訓練を実施していて、役に立った
4. 震災を対象とした防災訓練、教育訓練を実施しないで震災以外の災害を対象とした防災訓練、教育訓練を実施していたが、あまり役に立たなかった
5. 防災訓練、教育訓練を実施しなかった。

防災訓練、教育訓練を見直される場合は、見直しをした防災訓練、教育訓練の概要がわかる資料および見直しをした内容がわかる資料（あるいは従来の防災訓練、教育訓練の概要）の提供をお願いします。

B 応急復旧（4月14日～5月1日）に関してお聞かせください。

B 1. 技術職員の業務の優先順位と分担について、この中から1つだけ○をつけてください。

1. 技術職員の業務の優先順位と分担は概ね妥当なものであった
2. 技術職員の業務の優先順位と分担に反省点があった
3. 技術職員の業務の優先順位と分担を明確にできなかった

B 2. 他の機関（国、県、事業団、公益社団法人、他の市町村）への支援要請について、この中から1つだけ○をつけてください。

1. 必要な機関へ迅速に支援を要請できた
2. 必要な機関へ支援要請が遅れたが、プッシュ型の支援を受けたので問題はなかった
3. 必要な機関へ支援要請が遅れ、応急復旧が遅れた

B 3. 建設業者等の協力者への支援要請について、この中から1つだけ○をつけてください。

1. 必要な建設業者等の協力者へ迅速に支援を要請できた
2. 必要な建設業者等の協力者へ支援要請が遅れたが、要請を待たずに支援を受けたので問題はなかった
3. 建設業者等の協力者へ支援要請が遅れ、応急復旧が遅れた

B 4. 建設業者等の協力者への支援要請の内容について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

1. 被災情報（管理施設の被災状況）の入手
2. 被災個所への進入禁止等の安全対策
3. 応急処置・応急復旧

B 5. 建設コンサルタント等の協力者への支援要請について、この中から1つだけ○をつけてください。

1. 必要な建設コンサルタント等の協力者へ迅速に支援を要請できた
2. 必要な建設コンサルタント等の協力者へ支援要請が遅れたが、要請を待たずに支援を受けたので問題はなかった
3. 建設コンサルタント等の協力者へ支援要請が遅れ、応急復旧が遅れた
4. 建設コンサルタント等の協力者へ支援要請をするべきであったが、支援要請をしなかった
5. 建設コンサルタント等の協力者へ支援要請は必要なかった

B 6. 建設コンサルタント等の協力者への支援要請の内容について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

1. 被災情報（管理施設の被災状況）の入手
2. 測量
3. 地質調査
4. 被災原因の分析
5. 応急復旧工法の検討
6. 本復旧工法の検討
7. 災害査定への対応
8. 災害情報システムの更新
9. 災害情報システムへの入力
10. 復興計画・街づくり計画

B 7. 応急復旧（4月14日～5月1日）期における災害査定への対応について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

1. 技術職員で実施した
2. 他の機関（国、県、事業団、公益社団法人、他の市町村）の協力を得た
3. 建設業者等の協力者の協力を得た
4. 建設コンサルタント等の協力者の協力を得た

B 8. 応急復旧（4月14日～5月1日）期における災害査定への対応がどの程度負担となりましたか。
この中から1つだけ○をつけてください。

1. 災害査定作業が障害となって、応急復旧等の業務が遅れた
2. 災害査定作業が応急復旧等の業務に及ぼす影響はほとんどなかった。

B 9. 前問で「1 災害査定作業が障害となって、応急復旧等の業務が遅れた」と回答された方に理由をお尋ねします。当てはまるもの全てに○をつけてください。

1. 技術職員が不足していた
2. 技術職員の技術と経験が不足していた
3. 他の機関（国、県、事業団、公益社団法人、他の市町村）への協力要請が遅れた
4. 期待したほど他の機関（国、県、事業団、公益社団法人、他の市町村）の協力を得ることができなかった
5. 建設業者等の協力者への協力要請が遅れた
6. 期待したほど建設業者等の協力者の協力を得ることができなかった
7. 建設コンサルタント等の協力者への協力要請が遅れた
8. 期待したほど建設コンサルタント等の協力者の協力を得ることができなかった

B 10. 被災情報（管理施設全体の被災状況）の入手先について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

1. 技術職員の被災調査
2. 他の機関（国、県、事業団、公益社団法人、他の市町村）の被災調査
3. 維持管理契約をしていた建設業者等の協力者からの自主的な情報提供
4. 維持管理契約をしていた建設業者等の協力者からの支援要請に基づく情報提供
5. 災害時の協定を結んでいた建設業者等の協力者からの自主的な情報提供
6. 災害時の協定を結んでいた建設業者等の協力者からの支援要請に基づく情報提供
7. 建設コンサルタントからの自主的な情報提供
8. 建設コンサルタントからの支援要請に基づく情報提供
9. 警察からの情報提供
10. 消防からの情報提供
11. 自衛隊からの情報提供
12. 消防団からの情報提供
13. 地域住民からの情報提供

B 1 1. 管理施設の被災規模のおおよその把握を迅速にできましたか。この中から1つだけ○をつけてください。

1. 本震の当日（4月16日）に被災規模をおおよそ把握した
2. 本震の翌日（4月17日）までに被災規模をおおよそ把握した
3. 本震の翌翌日（4月18日）までに被災規模をおおよそ把握した
4. 本震の1週間後（4月23日）までに被災規模をおおよそ把握した
5. 本震の2週間後（4月30日）までに被災規模をおおよそ把握した
6. 被災規模のおおよそ把握は5月以降となった

B 1 2. 被災情報（管理施設全体の被災状況）を迅速に入手する際に障害になったことについて、当てはまるもの全てに○をつけてください。

1. 技術職員の不足
2. 技術職員を他の震災対策業務に割り当てなければならなかった
3. 技術職員の被災調査に関する技術と経験が不十分
4. 他の機関（国、県、事業団、公益社団法人、他の市町村）への迅速な支援要請ができなかったこと
5. 建設業者等の協力者への支援要請が遅れた
6. 建設業者等の協力者の人員の不足
7. 建設業者等の協力者の技術力の不足
8. 建設コンサルタント等の協力者への支援要請が遅れた
9. 建設コンサルタント等の協力者の人員の不足
10. 建設コンサルタント等の協力者の技術力の不足

B 1 3. 被災情報の広報について、この中から1つだけ○をつけてください。

1. 被災情報を自ら迅速に広報できた
2. 住民、マスコミや他の行政機関からの要請に応じる形で被災情報を広報した
3. 被災情報を迅速に広報することができなかった

B 1 4. 応急復旧の優先順位の設定について、この中から1つだけ○をつけてください。

1. 応急復旧の優先順位の設定し、ほぼその通りに実施した
2. 応急復旧の優先順位の設定をしたが、度々変更が必要となった
3. 特に優先順位を設定しなかった

B 15. 応急復旧状況の広報について、この中から1つだけ○をつけてください。

1. 応急復旧状況を自ら迅速に広報できた
2. 住民、マスコミや他の行政機関からの要請に応じる形で被災情報を広報した
3. 応急復旧状況を迅速に広報することができなかった

B 16. 応急復旧において、優先順位や工法の選定を誰が判断しましたか。この中から1つだけ○をつけてください。

1. 熊本地震以前に、だれがどこまで判断できるか定めていた
2. 熊本地震発生後に技術職員が判断できる範囲を指示した
3. 技術職員各自の判断に委ね報告だけを求めた

B 17. 応急復旧の実施者について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

1. 技術職員
2. 他の機関（国、県、事業団、公益社団法人、他の市町村）
3. 維持管理契約をしていた建設業者等の協力者
4. 災害時の協定を結んでいた建設業者等の協力者
5. 消防団
6. 地域住民

B 18. 維持管理契約に基づく業務と災害時の協定に基づく業務についてこの中から1つだけ○をつけてください。

1. 維持管理契約に基づく業務と災害時の協定に基づく業務を明確に分離し、建設業者等の協力者も理解していた
2. 維持管理契約に基づく業務と災害時の協定に基づく業務を明確に分離していたが、建設業者等の協力者は理解していなかった
3. 維持管理契約に基づく業務と災害時の協定に基づく業務を明確に分離していなかった。

維持管理契約に基づく業務と災害時の協定に基づく業務を明確に分離していた場合は、両者の違いが判る資料（維持管理契約の例や災害時の協定書）の提供をお願いします。

C 5月以降の災害査定への対応に関してお聞かせください。

C 1. 5月以降の災害査定への対応がどの程度負担となりましたか。この中から1つだけ○をつけてください。

1. 災害査定の作業が障害となって、応急復旧等の業務が遅れた
2. 災害査定の作業が応急復旧等の業務に及ぼす影響はほとんどなかった

C 2. 前問で「1災害査定の作業が障害となって、応急復旧等の業務が遅れた」と回答された方に理由をお尋ねします。当てはまるもの全てに○をつけてください。

1. 技術職員が不足していた
2. 技術職員の技術と経験が不足していた
3. 他の機関（国、県、事業団、公益社団法人、他の市町村）への協力要請が遅れた
4. 期待したほど他の機関（国、県、事業団、公益社団法人、他の市町村）の協力を得ることができなかった
5. 期待したほど建設コンサルタント等の協力者の協力を得ることができなかった

D 応急復旧（4月14日～5月1日）における技術職員の業務の割合についてお聞きします

No.	記入例	4/14	4/15	4/16	4/17	4/18	4/19	4/20	4/21	4/22	4/23	4/24	4/25	4/26	4/27	4/28	4/29	4/30	5/1
		木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
1	職員の安否確認、参集の確認																		
2	事務所の整理、復旧	30																	
3	災害対策本部への報告、会議	10																	
4	部課内の会議	*																	
5	他部署との会議	*																	
6	国の機関への連絡、対応	*																	
7	熊本県への連絡、対応	*																	
8	市町村への連絡、対応																		
9	支援自治体への連絡、対応	*																	
10	警察消防への連絡、対応																		
11	自衛隊への連絡、対応																		
12	テレビ、ラジオ、Web,SNS等による情報収集	*																	
13	現場での管理施設の被災状況の確認、判定	20																	
14	現場での復旧作業	10																	
15	職員の食料、生活環境の確保																		
16	職員の安全衛生管理	*																	
17	災害査定対応、資料の作成	*																	
18	建設業者等への連絡	10																	
19	建設業者等との会議	20																	
20	建設コンサルタント等への連絡																		
21	建設コンサルタント等との会議																		
22	救急救命活動																		
23	住民からの電話、Mail,SNS対応	*																	
24	住民への応対																		
25	避難所の対応																		
26	支援物資の受け入れ、仕分け、配布																		
27	応急危険度判定、罹災証明の発行																		
28	住人への情報発信																		
29	マスコミへの発表、対応																		
30	通常業務																		
31	その他（ ）																		

当該管理施設の技術職員の人数をご記入ください。
人（兼務者は括弧書き）

左表に、日ごとの合計が100%となるように技術職員のおおよその業務割合を記入してください。なお、記入例のように業務割合は10%単位で丸め、5%に満たないものは*印としてください。

E 応急復旧（4月14日～5月1日）における被災情報の入手先の割合についてお聞きします

下表に、日ごとの合計が100%となるように被災情報の入手先のおおよその割合を記入してください。なお、記入例のように割合は10%単位で丸め、5%に満たないものは*印としてください。

No.	記入例	4/14	4/15	4/16	4/17	4/18	4/19	4/20	4/21	4/22	4/23	4/24	4/25	4/26	4/27	4/28	4/29	4/30	5/1
		木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
1	技術職員の現場での調査	30																	
2	技術職以外の職員から	10																	
3	国の機関（テックフォース等）およびその協力者	10																	
4	熊本県の職員およびその協力者	*																	
5	警察およびその協力者																		
6	消防およびその協力者																		
7	自衛隊およびその協力者																		
8	支援自治体およびその協力者																		
9	テレビ、ラジオ、Web,SNS等による情報																		
10	建設業者等の調査	20																	
11	建設コンサルタント等の調査																		
12	消防団	*																	
13	住民	30																	
14	その他（ ）																		
15	その他（ ）																		
16	その他（ ）																		
17	その他（ ）																		
18	その他（ ）																		

F 応急復旧（4月14日～5月1日）における作業の割合についてお聞きします

下表に、日ごとの合計が 100%となるように応急復旧におけるおおよその作業の割合を記入してください。なお、応急復旧における作業には工事のための調査や工法選定作業を含み、作業の規模は人工で考えてください。また、記入例のように割合は 10%単位で丸め、5%に満たないものは*印としてください。

No.		記入 例	4/14	4/15	4/16	4/17	4/18	4/19	4/20	4/21	4/22	4/23	4/24	4/25	4/26	4/27	4/28	4/29	4/30	5/1
			木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
1	技術職員	20																		
2	技術職以外の職員																			
3	国の機関（テックフォース等）およびその協力者																			
4	熊本県の職員およびその協力者																			
5	支援自治体およびその協力者																			
7	建設業者（維持管理契約に基づく復旧作業）	20																		
8	建設業者（災害協定に基づく復旧作業）	50																		
9	建設業者の自主的な復旧作業	10																		
8	消防団																			
9	住民	*																		
10	その他（ ）																			
11	その他（ ）																			
12	その他（ ）																			
13	その他（ ）																			
14	その他（ ）																			

ご協力ありがとうございました。

記入漏れがないか、今一度お確かめください。